

## 新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「良い」超となった。
  - 製造業は、「良い」超に転じた。鉄鋼、電気機械、金属製品などで、売上・収益の増加などから改善した。
  - 非製造業は「良い」超幅が縮小した。小売、運輸・郵便、情報通信などで、売上・収益の減少などから悪化した。
- **先行き**については、「悪い」超となる見通しである。
  - 製造業は「良い」超幅が拡大する見通しである一方、非製造業では「悪い」超に転じ、全体では「悪い」超となる見通しである。

(事業計画)

- **2014年度の売上高**は、前年を上回る計画、**経常利益**は、前年を下回る計画である。前回調査対比では、ともに上方修正となった。
  - 経常利益は、製造業で、輸送用機械や電気機械、はん用・生産用・業務用機械などが、売上の減少や原材料価格の上昇を見込むことにより、減益の計画である。非製造業では、建設や小売などが、売上の減少等を見込むことにより、減益の計画である。
  - 経常利益を前回調査対比でみると、非製造業において、小売が新規出店等による売上の増加、建設が公共・民間工事の受注増加などにより上方修正となったことを反映し、全体で上方修正となった。
- **2014年度の設備投資**は、前年を上回る計画である。前回調査対比では、製造業、非製造業ともに上方修正となった。
  - 製造業では、生産設備の増設や更新などから、前年を上回る計画となっている。前回調査対比では、生産設備の増投資の追加などから上方修正されている。非製造業では、店舗網等の拡充などから前回調査対比で上方修正され、前年を上回る計画となっている。
- この間、**2013年度の売上高**、**経常利益**は、前年を上回った。**設備投資**は、前年を下回った。

(その他の判断項目)

- **販売価格判断D.I.**は、「下落」超が解消した。**仕入価格判断D.I.**は、「上昇」超幅が拡大した。
- **雇用人員判断D.I.**は、「不足」超幅が縮小した。
- **資金繰り判断D.I.**は、「楽である」超幅が拡大した。**貸出態度判断D.I.**は、「緩い」超幅が拡大した。**借入金利水準判断D.I.**は、「低下」超幅が縮小した。

以上

2014年7月1日  
日本銀行新潟支店

# 新潟県 企業短期経済観測調査結果

## (2014年6月)

< 計表編 >

< 調査対象企業数 >

	企業数	回答社数	回答率
製造業	131	131	100.0 %
非製造業	145	145	100.0 %
合計	276	276	100.0 %

< 回答期間 > 5月28日 ~ 6月30日

(本件に関する照会先)  
日本銀行新潟支店 総務課  
TEL 025-222-3103  
FAX 025-227-1136

# 1. 業況判断

## (1) 業種別

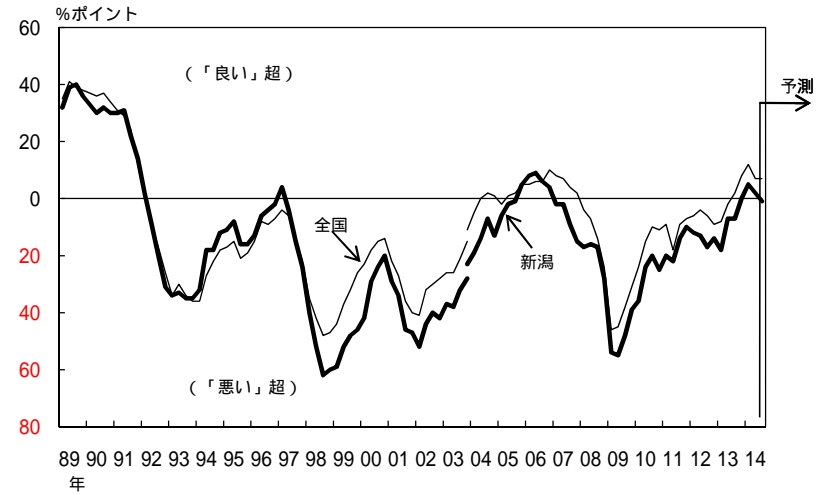
(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2014/3月調査		2014/6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
全産業	5	8	2	3	1	3
製造業	4	8	1	5	2	1
食料品	11	11	21	10	10	11
繊維	64	64	50	14	40	10
木材・木製品	33	0	0	33	0	0
紙・パルプ	0	25	50	50	25	25
化学	25	25	25	0	25	0
窯業・土石製品	40	40	60	20	40	20
鉄鋼	29	0	15	44	15	0
非鉄金属	25	25	0	25	25	25
金属製品	0	0	12	12	19	7
はん用・生産用・業務用機械	17	8	21	4	9	12
電気機械	17	17	5	12	0	5
輸送用機械	27	0	9	18	18	9
非製造業	12	7	3	9	3	6
建設	31	6	32	1	20	12
不動産	33	0	17	16	17	0
物品賃貸	0	0	33	33	0	33
卸売	8	5	13	5	4	17
小売	13	27	18	31	18	0
運輸・郵便	9	0	18	27	9	9
情報通信	0	11	22	22	22	0
電気・ガス	0	33	17	17	33	16
対事業所サービス	20	20	20	0	0	20
対個人サービス	29	29	0	29	14	14
宿泊・飲食サービス	33	42	42	9	34	8
鉱業・採石業・砂利採取業	60	60	40	20	40	0
全国(全産業・全規模)	12	1	7	5	7	0

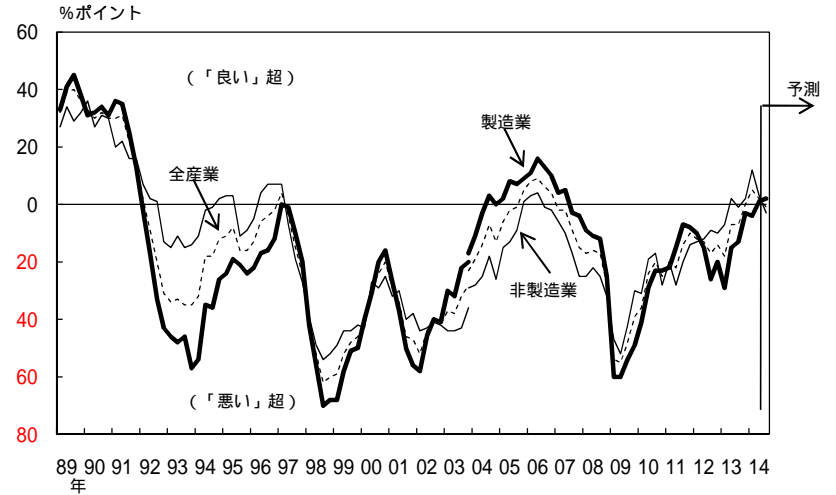
### 主な業種別の変化要因(3月調査 6月調査)

		業種	主な要因
製造業	改善	鉄鋼、電気機械、金属製品、繊維、非鉄金属、窯業・土石製品、はん用・生産用・業務用機械	売上・収益の増加等
	悪化	紙・パルプ、輸送用機械、食料品、木材・木製品	消費税率引き上げ後の反動減等
非製造業	改善	対個人サービス、卸売、物品賃貸、建設	売上・収益の増加
	悪化	小売、運輸・郵便、情報通信、宿泊・飲食サービス	消費税率引き上げ後の反動減等
		電気・ガス、鉱業・採石業・砂利採取業	売上の減少

### 業況判断の推移(全産業)



### 業種別・業況判断の推移



(注) 2004/3月調査から調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003/12月調査以前と2004/3月調査以降の計数は連続しない(2003/12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記。以下同じ)。

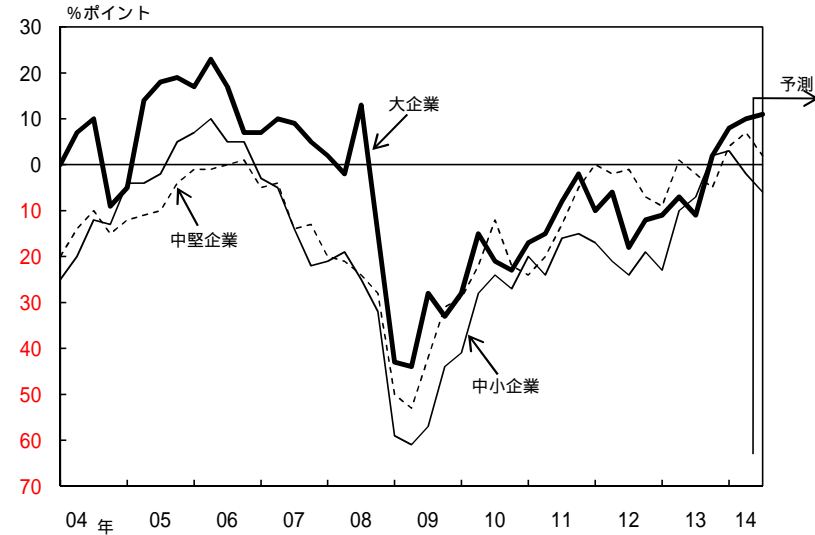
(2) 企業規模別

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2014/3月調査		2014/6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	5	8	2	3	1	3
大企業	8	5	10	2	11	1
中堅企業	4	0	7	3	2	5
中小企業	3	13	2	5	6	4
製造業	4	8	1	5	2	1
大企業	10	0	10	0	13	3
中堅企業	14	4	0	14	3	3
中小企業	6	13	2	4	3	1
非製造業	12	7	3	9	3	6
大企業	6	11	11	5	6	5
中堅企業	16	2	11	5	0	11
中小企業	11	13	3	14	8	5

(注) 大企業=資本金10億円以上、中堅企業=同1億円以上10億円未満、中小企業=同1億円未満

企業規模別・業況判断の推移(全産業)



2. 需給・在庫・価格判断

(1) 製商品・サービス需給判断

(「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

	2014/3月調査		2014/6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	13	19	20	7	20	0
製造業	20	23	21	1	20	1
非製造業	8	15	19	11	20	1

(2) 製商品在庫水準判断

(「過大」-「不足」・%ポイント)

	2014/3月調査		2014/6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	23		22	1		

(3) 販売価格判断

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2014/3月調査		2014/6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	1	1	0	1	4	4
製造業	6	8	6	0	1	7
非製造業	4	9	5	1	8	3

(4) 仕入価格判断

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2014/3月調査		2014/6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	37	42	38	1	38	0
製造業	38	48	37	1	42	5
非製造業	36	37	40	4	34	6

### 3. 年度計画

#### (1) 売上高

	(前年比・%)				(前年同期比・%)							
	2013年度		2014年度		2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
	修正率	修正率	(計画)	修正率	修正率	修正率	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	
全産業	5.5	0.7	1.3	0.8	3.0	0.1	7.7	1.3	2.6	0.2	0.1	1.3
大企業	6.7	0.6	2.1	1.9	3.3	0.1	9.9	1.3	4.2	1.4	0.3	2.4
中堅企業	3.3	0.9	1.2	0.3	1.4	0.0	5.1	1.6	2.2	0.8	0.3	0.2
中小企業	5.3	0.4	1.3	1.0	4.9	0.2	5.6	0.9	1.8	1.6	0.9	0.5
製造業	5.0	0.4	3.0	0.8	1.5	0.1	8.3	0.9	5.3	0.4	0.9	1.1
大企業	5.6	0.2	2.9	0.9	2.1	0.1	8.8	0.5	5.2	0.3	0.8	1.5
中堅企業	2.4	1.0	4.0	0.8	2.4	0.1	7.0	1.8	7.0	1.5	1.3	0.0
中小企業	5.4	1.0	2.3	0.3	3.2	0.2	7.4	2.1	3.7	0.1	1.0	0.8
うち輸出	16.4	2.0	4.4	2.1	14.6	0.0	18.1	4.0	8.5	3.7	0.6	0.5
非製造業	5.8	0.9	0.3	0.8	4.3	0.0	7.2	1.7	0.2	0.1	0.7	1.4
大企業	8.6	1.4	0.9	3.6	5.2	0.0	11.7	2.6	2.5	3.3	0.6	3.9
中堅企業	3.6	0.8	0.2	0.6	2.7	0.0	4.5	1.6	0.5	1.6	0.0	0.3
中小企業	5.2	0.1	3.8	2.0	6.1	0.2	4.3	0.0	5.4	2.7	2.3	1.4

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート<製造業>

	2013年度			2014年度		
	上期	下期		上期	下期	
2014/3月調査	91.45	90.64	92.23	95.22	95.03	95.41
2014/6月調査	91.23	90.66	91.76	98.89	98.93	98.85

(円/ドル)

#### (2) 経常利益

	(前年比・%)				(前年同期比・%)							
	2013年度		2014年度		2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
	修正率	修正率	(計画)	修正率	修正率	修正率	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	
全産業	14.5	10.5	12.5	0.5	15.8	2.9	13.6	16.9	12.7	1.9	12.4	2.3
大企業	8.8	12.4	13.6	1.0	17.0	4.9	3.5	18.6	12.5	1.8	14.4	3.2
中堅企業	3.5	4.9	3.8	4.4	3.2	0.1	9.0	8.8	0.5	4.5	7.0	4.3
中小企業	58.0	11.3	26.8	6.6	41.5	0.3	73.0	21.3	26.2	10.0	27.2	3.7
製造業	17.8	15.7	15.9	1.8	36.6	8.1	9.2	20.5	22.3	11.8	12.2	4.2
大企業	0.3	18.7	19.4	3.4	49.5	14.7	14.6	20.8	31.4	19.0	13.4	4.6
中堅企業	6.8	5.8	35.4	1.6	0.7	0.0	13.5	10.9	10.2	3.7	60.3	5.6
中小企業	2.5倍	21.2	31.9	0.2	40.9	0.2	4.7倍	39.3	22.2	1.3	37.8	1.4
非製造業	12.2	7.0	10.0	2.2	6.4	0.2	17.8	13.8	7.1	3.8	12.5	0.7
大企業	18.0	7.6	8.7	4.6	4.1	0.0	36.2	16.4	1.8	7.3	15.6	1.6
中堅企業	2.5	8.9	6.3	5.8	4.7	0.2	7.8	15.6	4.8	8.8	7.3	3.8
中小企業	11.2	1.7	21.0	12.5	41.9	0.7	7.6	2.8	29.7	17.2	12.7	8.4

主な業種別の増益・減益要因

<2014年度計画>

	業種	主な要因	
		増益	減益
製造業	増益	食料品、鉄鋼、金属製品、非鉄金属	売上の増加等
	減益	輸送用機械、電気機械	売上の減少等
非製造業	増益	はん用・生産用・業務用機械、窯業・土石製品	原材料価格の上昇等
	減益	宿泊・飲食サービス、情報通信	売上の増加等
		建設	資材価格の上昇等
		小売、卸売、対個人サービス	売上の減少

(注) 年度計画については、調査対象企業から回答が得られなかった場合、当該企業の直近の回答値を個別に代入(欠測値補充)した上で、集計を行っている。

(3) 売上高経常利益率

(%・%ポイント)

	2013年度		2014年度	
		修正幅	(計画)	修正幅
全産業	3.87	0.34	3.37	0.00
製造業	4.16	0.54	3.44	0.07
非製造業	3.68	0.21	3.32	0.05

(%・%ポイント)

	2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
		修正幅		修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅
全産業	3.51	0.10	4.19	0.55	3.03	0.05	3.68	0.04
製造業	3.27	0.25	4.92	0.77	2.47	0.31	4.30	0.13
非製造業	3.66	0.01	3.70	0.40	3.39	0.12	3.26	0.02

(4) 当期純利益

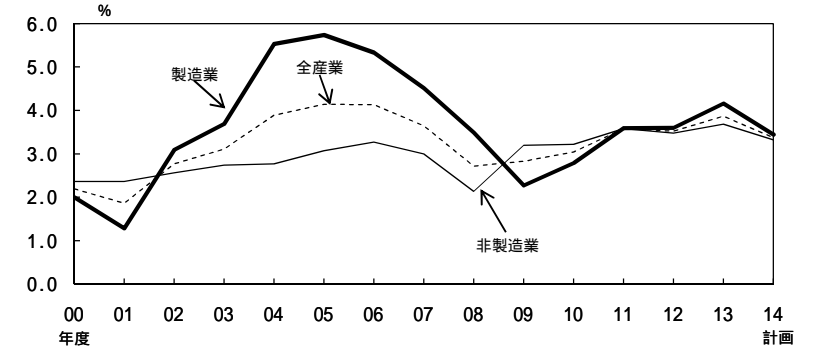
(前年比・%)

	2013年度		2014年度	
		修正率	(計画)	修正率
全産業	37.3	17.2	7.8	4.5
製造業	48.5	36.7	0.9	11.2
非製造業	30.4	6.6	12.5	0.1

(前年同期比・%)

	2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
		修正率		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	23.5	13.8	48.1	19.6	6.0	22.0	16.8	6.6
製造業	75.2	69.7	40.2	27.2	39.2	73.5	16.5	9.8
非製造業	10.2	0.4	56.6	13.1	7.5	3.2	17.1	3.4

売上高経常利益率の推移



(5) 設備投資

<設備投資額(含む土地投資額)> (前年比・%)

	2013年度		2014年度	
		修正率	(計画)	修正率
全産業	6.5	0.8	10.2	10.0
大企業	5.3	1.0	10.0	8.2
中堅企業	19.6	1.2	20.9	20.9
中小企業	11.7	0.6	4.6	5.4
製造業	1.2	1.9	11.4	6.7
大企業	3.5	2.3	7.0	1.3
中堅企業	26.9	3.1	71.9	34.6
中小企業	77.3	1.4	19.2	7.8
非製造業	10.2	0.0	9.2	12.7
大企業	6.7	0.1	12.4	14.1
中堅企業	15.7	0.3	2.6	12.3
中小企業	20.5	0.3	11.5	3.6

(前年同期比・%)

	2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
		修正率		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	5.0	0.8	15.5	0.8	7.0	6.0	13.3	13.9
大企業	2.6	0.9	7.6	1.0	2.6	1.8	16.7	17.8
中堅企業	35.2	0.1	46.1	2.5	15.9	42.6	26.9	3.7
中小企業	17.1	1.5	6.4	2.9	18.4	8.5	29.8	0.2
製造業	5.6	1.7	7.3	2.2	15.3	1.9	7.4	12.4
大企業	8.4	1.8	1.5	2.7	7.9	7.7	6.3	11.3
中堅企業	8.4	0.3	47.8	6.4	90.7	45.2	48.6	20.9
中小企業	2.6倍	2.0	13.4	7.7	13.5	7.6	28.8	8.2
非製造業	4.6	0.1	20.7	0.1	0.3	10.0	17.6	14.9
大企業	2.7	0.1	13.9	0.4	1.8	4.0	25.3	22.8
中堅企業	52.8	0.0	45.3	0.7	19.0	40.1	17.0	3.7
中小企業	40.0	0.6	2.1	0.1	73.0	9.2	30.5	4.7

主な業種別の増加・減少要因

<2014年度計画>

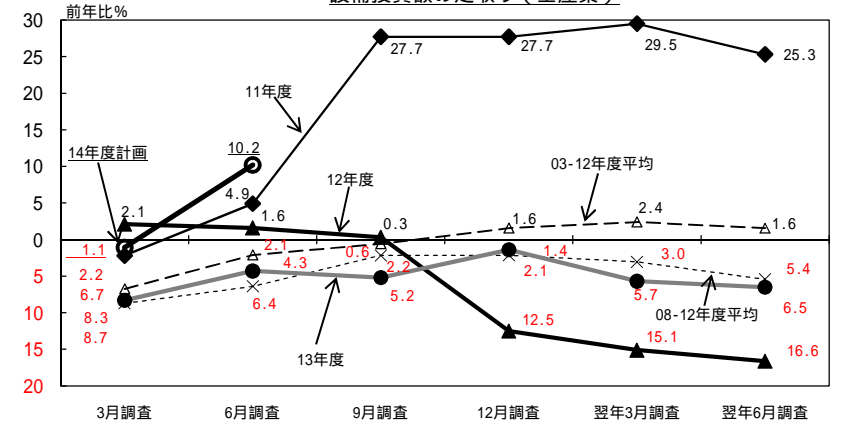
		業種	主な要因
製造業	増加	化学、輸送用機械、食料品、電気機械、はん用・生産用・業務用機械	生産能力の増強、更新投資
	減少	非鉄金属	前年の大型投資の反動
非製造業	増加	小売、鉱業・採石業・砂利採取業	新規出店等
	減少	物品賃貸	前年の大型投資の反動

<生産・営業用設備判断>

(「過剰」・「不足」・%ポイント)

	2014/3月調査		2014/6月調査				
	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
全産業	5	4	5	0	2	3	
製造業	6	6	9	3	6	3	
非製造業	2	2	2	0	2	4	

設備投資額の足取り(全産業)



リース会計対応ベース(注)。

「設備投資の足取り(全産業)」のグラフは、09年度以降はリース会計対応ベース。

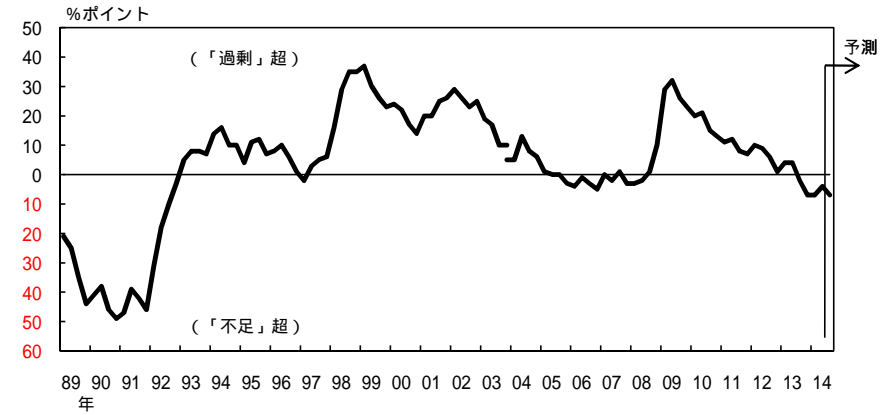
(注) 2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)に対応したもの。

#### 4. 雇用

<雇用人員判断> (「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2014/3月調査		2014/6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
全産業	7	4	4	3	7	3
製造業	3	6	3	0	4	1
非製造業	16	14	10	6	16	6

雇用人員判断の推移（全産業）



#### 5. 企業金融

(%ポイント)

	2014/3月調査		2014/6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
資金繰り判断（全産業） （「楽である」-「苦しい」）	5		7	2		
金融機関の貸出態度判断（全産業） （「緩い」-「厳しい」）	12		14	2		
借入金利水準判断（全産業） （「上昇」-「低下」）	9	0	8	1	2	10

企業金融関連判断の推移（全産業）

